

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	ヒューマンホールディングス株式会社
【英訳名】	Human Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 朋也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画担当 川下 裕左
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画担当 川下 裕左
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	41,704,960	46,112,500	56,659,637
経常利益 (千円)	808,881	1,672,334	1,350,949
四半期(当期)純利益 (千円)	891,848	944,355	1,243,128
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	924,806	937,207	1,278,604
純資産額 (千円)	6,053,287	7,114,590	6,407,079
総資産額 (千円)	24,491,957	28,223,472	27,608,816
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	81.98	86.81	114.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.7	25.2	23.2

回次	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.48	24.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年10月1日付で当社株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

（教育事業）

連結子会社であったat human USAは、清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、ヒューマンアカデミー学園株式会社は、清算終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。さらに、連結子会社であるヒューマンアカデミー株式会社が、平成26年10月31日付でクテイランド・アソシエイト株式会社の株式を取得し、子会社化したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（その他の事業）

株式会社大朝アドは、ヒューマンプランニング株式会社を存続会社とする吸収合併により解散したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

この結果、当社の関係会社は、連結子会社9社、非連結子会社5社、関連会社1社により構成されております。

（注）ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社は、平成26年11月1日に、ヒューマンプランニング株式会社に商号変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

連結子会社株式の譲渡に関する契約

当社の完全子会社であるヒューマンアカデミー株式会社は、平成26年10月9日開催の取締役会において、クテイランド・アソシエイト株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、平成26年10月24日付で株式譲渡契約を締結し、平成26年10月31日付で全株式を取得しております。

なお、詳細は17ページ「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りです。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成27年2月13日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により、雇用・所得環境の改善が続くなか、消費税率引き上げに伴い落ち込んだ個人消費にも回復の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、円安や株高を背景に企業業績が回復傾向で推移したことにより、人材需要が高まる一方、求職者を確保するため、事業規模拡大による競争力向上を目指した業界再編の動きが進んでおります。教育業界におきましては、少子化の影響による市場規模の縮小を見据え、合併や業務提携による事業拡大や、顧客の早期囲い込みを狙ったより低年齢層向けの教育サービスへの進出の活発化など、顧客獲得競争に拍車がかかっております。また、新たな市場を開拓するため、中国、東南アジアを中心とした海外への展開も進められています。介護業界におきましては、医療と介護の連携強化、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みの推進と並行して、急務となっている介護職員の確保に向け、平成27年4月に予定されている介護報酬改定による賃金の引き上げや、新たな資格の創設、外国人の活用などが活発に議論されています。

このような状況において、当社グループは、戦略的マーケティング活動による既存事業の拡大を図るとともに、組織体制の再構築や人材育成制度の整備、業務プロセス管理の徹底により、経営の効率化や収益性の向上に取り組みました。人材関連事業は、旺盛な人材需要に対応し、人材派遣の契約単価や人材紹介の成約単価の改善に努め、労働力の最適化の提案に積極的に取り組み、教育事業は、社会人教育事業や全日制教育事業で受講生数の増加を図るとともに、新たな収益の柱とするためグローバル市場への展開を進め、介護事業は、施設系の入居者獲得に努めたほか、研修体制を強化し、顧客満足度の向上を図りました。

以上の結果といたしまして、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比10.6%増の46,112百万円となりました。利益面では、営業利益は、前年同四半期比128.7%増の1,559百万円、経常利益は前年同四半期比106.7%増の1,672百万円、四半期純利益については、前年同四半期に主要子会社の合併に伴う繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上等があったこともあり、前年同四半期比5.9%増の944百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

人材関連事業

人材関連事業におきましては、営業体制を強化し、豊富な人材サービスメニューから提案を行い、人材活用の最適化を支援するコンサルティングに注力いたしました。人材派遣では、人材需要の高まりを背景に、重点分野である建設・住宅・不動産業界を中心としたコンストラクション領域をはじめとして、各職種で新規契約が増加しました。また、優秀な人材を確保するため、人材派遣契約の単価向上や、特に需要の拡大が見込まれる建築系技術者の育成に努めました。さらに、紹介予定派遣や派遣から直接雇用への切り替え提案など、派遣就業をステップとしたキャリア形成支援の取り組みも積極的に推進いたしました。

人材紹介では、公共投資やオリンピック関連を含めた民間投資が引き続き堅調に推移し、建設業界において需要の拡大に伴い需給ギャップが生じている技術者の紹介に注力いたしました。

業務受託では、これまでの実績が評価され、自治体における就労支援事業・定着支援事業などの受託案件が増加したことに加え、運営体制の構築を進め、組織力の向上に努めました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同四半期比13.1%増の26,209百万円、営業利益は831百万円（前年同四半期は53百万円の営業損失）となりました。

教育事業

教育事業におきましては、社会人教育事業では、ネイル講座や日本語教師養成講座、心理カウンセラー講座など、主要な通学講座で受講生数が順調に増加いたしました。また、通信講座は、消費税率引き上げ前に申し込みが増加し受講生が増加したほか、新たな収益の柱となる商品開発に注力いたしました。

全日制教育事業では、競争の激化により、総合学園ヒューマンアカデミーの本科部門の在校生数は、ほぼ前年同期並みで推移しましたが、日本語学校においては、ベトナムやネパールなどアジアの新興国からの留学生を中心として順調に在校生数が増加いたしました。また、教育事業の講座をもとに事業化を図ったコンピュータグラフィックス部門の受注も着実に増加いたしました。

児童教育事業では、ロボット教室・理科実験教室のフランチャイズ加盟教室の増加に向け、新たなチャネル（販路）の開拓に取り組むとともに、プロモーション活動を強化し、生徒数が順調に推移いたしました。

また、グローバルな事業展開を一層推進するため、企業の海外進出などにより拡大が見込まれる語学ビジネス、通訳・翻訳ビジネス等を手がけるクデイラアンド・アソシエイト株式会社を、平成26年10月に子会社化いたしました。さらに、国内で培ったノウハウを活用しマンガやアニメ、ゲームなどのクリエイターの育成を行うため、平成26年12月にフランスの現地法人として、Human Academy Europe SASを設立いたしました。

保育事業におきましては、平成26年4月に認証保育所「ヒューマンアカデミー中河原保育園」、認可保育所「ヒューマンアカデミー大倉山保育園」の2ヶ所を新規開設し、事業拡大に努めました。

この結果、教育事業の売上高は前年同四半期比4.2%増の12,731百万円、営業利益は前年同四半期比3.6%増の672百万円となりました。

介護事業

介護事業におきましては、有料老人ホームとして、浦和の樹（埼玉県）を新規開設し、事業所数は3ヶ所となりました。また、グループホームとして、人間グループホーム（埼玉県）、麻生グループホーム2号館、宇奈根グループホーム、菅仙谷グループホーム（神奈川県）、高砂グループホーム（兵庫県）を新規開設し、事業所数は18ヶ所となりました。小規模多機能型居宅介護として、浦和の宿（埼玉県）、宇奈根の宿、菅仙谷の宿（神奈川県）を新規開設し、事業所数は11ヶ所となりました。

こうした事業拡大に応じて、組織体制を見直すとともに、積極的な営業活動により、新規に開設したグループホームや有料老人ホームなど施設系事業所の入居者獲得に注力いたしました。また、人員の確保に積極的に取り組むとともに、長期的な人材の確保・定着と、業務の標準化・効率化を図るため、介護技術レベルを認定する社内資格を設けるなど人事制度の拡充を進め、提供するサービスの質の改善と顧客満足度向上に努めました。

この結果、介護事業の売上高は前年同四半期比15.5%増の6,194百万円、事業基盤拡大のための事業所開設費用の増加により、営業利益は前年同期比51.6%減の42百万円となりました。

その他

ネイルサロン運営事業におきましては、前期に出店した6店舗に加え、ペリエ稲毛店（千葉県）、キラリナ吉祥寺店（東京都）、ラシック福岡天神店（福岡県）の直営3ヶ所を新規開店し、また、フランチャイズ加盟店も3ヶ所が新規開店したことにより増収となりました。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の運営におきましては、営業体制の再構築などに取り組んだことにより、スポンサー売上が増加いたしました。

広告代理店事業におきましては、関西エリアにおける私立大学等の教育機関を対象とした新商品の販売と新規顧客の開拓に注力いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は前年同四半期比3.9%増の977百万円となりましたが、ネイルサロン運営事業において、顧客満足度の向上を図るため、人材の確保・育成に注力したものの、出店地域の競合激化により既存店舗の来店客数が減少し、収益性が低下したため、29百万円の営業損失（前年同四半期は23百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態についての分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、28,223百万円となり、前連結会計年度末の27,608百万円から614百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、21,806百万円となり、前連結会計年度末の21,333百万円から473百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が100百万円、受取手形及び売掛金が374百万円増加したことによるものです。また、固定資産につきましては、6,416百万円となり、前連結会計年度末の6,275百万円から140百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産が71百万円減少したものの、のれんが170百万円、差入保証金が68百万円増加したことによるものです。

次に負債合計は21,108百万円となり、前連結会計年度末の21,201百万円から92百万円減少いたしました。流動負債につきましては、17,827百万円となり、前連結会計年度末の17,930百万円から102百万円減少いたしました。これは主に、未払消費税等が1,104百万円、未払金が976百万円増加したものの、短期借入金が500百万円、前受金が1,672百万円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、3,281百万円となり、前連結会計年度末の3,271百万円から9百万円増加いたしました。純資産につきましては、7,114百万円となり、前連結会計年度末の6,407百万円から707百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,987,200	10,987,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	10,987,200	10,987,200	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	10,987,200	-	1,299,900	-	1,100,092

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 108,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,877,900	108,779	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	10,987,200	-	-
総株主の議決権	-	108,779	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式（名義書換失念株式）が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ヒューマンホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿七丁目5-25	108,900	-	108,900	0.99
計	-	108,900	-	108,900	0.99

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間において、役員の異動は次の通りであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	介護関連事業担当	河上 信弘	平成26年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,817,145	12,918,125
受取手形及び売掛金	7,111,900	7,486,792
商品	323,805	433,805
貯蔵品	15,387	24,948
その他	1,071,178	949,859
貸倒引当金	6,338	6,709
流動資産合計	21,333,079	21,806,822
固定資産		
有形固定資産	2,750,185	2,711,136
無形固定資産	660,008	918,726
投資その他の資産		
差入保証金	1,760,400	1,829,096
その他	1,159,180	1,034,017
貸倒引当金	54,037	76,326
投資その他の資産合計	2,865,543	2,786,787
固定資産合計	6,275,737	6,416,650
資産合計	27,608,816	28,223,472
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,509	262,862
短期借入金	850,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,195,440	1,255,840
前受金	9,192,306	7,519,340
未払金	4,130,010	5,106,427
未払法人税等	176,514	293,591
賞与引当金	564,558	358,762
その他	1,592,914	2,680,662
流動負債合計	17,930,254	17,827,485
固定負債		
長期借入金	2,601,950	2,536,820
役員退職慰労引当金	340,458	348,945
資産除去債務	167,388	191,741
その他	161,686	203,890
固定負債合計	3,271,483	3,281,397
負債合計	21,201,737	21,108,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	4,351,590	5,066,272
自己株式	66,291	66,314
株主資本合計	6,395,098	7,109,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,707	4,832
為替換算調整勘定	6,273	-
その他の包括利益累計額合計	11,981	4,832
純資産合計	6,407,079	7,114,590
負債純資産合計	27,608,816	28,223,472

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	41,704,960	46,112,500
売上原価	30,233,191	32,958,350
売上総利益	11,471,768	13,154,150
販売費及び一般管理費	10,790,214	11,595,126
営業利益	681,554	1,559,024
営業外収益		
受取利息	1,165	1,380
受取配当金	90	12,896
補助金収入	8,700	43,732
消費税等簡易課税差額収入	53,140	-
その他	125,942	90,700
営業外収益合計	189,038	148,709
営業外費用		
支払利息	19,690	19,810
支払補償費	20,307	-
その他	21,712	15,589
営業外費用合計	61,711	35,399
経常利益	808,881	1,672,334
特別利益		
固定資産売却益	395	44
特別利益合計	395	44
特別損失		
固定資産売却損	-	147
固定資産除却損	283	186
投資有価証券評価損	-	16,293
減損損失	24,709	29,049
関係会社株式売却損	67,164	-
出資金評価損	-	15,688
特別損失合計	92,157	61,365
税金等調整前四半期純利益	717,119	1,611,013
法人税等	174,727	666,657
少数株主損益調整前四半期純利益	891,846	944,355
少数株主損失()	1	-
四半期純利益	891,848	944,355

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	891,846	944,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,385	875
為替換算調整勘定	25,574	6,273
その他の包括利益合計	32,959	7,148
四半期包括利益	924,806	937,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	924,808	937,207
少数株主に係る四半期包括利益	1	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であったat human USAは、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間より、連結子会社であったヒューマンアカデミー学園株式会社は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社大朝アドは、連結子会社であるヒューマンプランニング株式会社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。さらに、連結子会社であるヒューマンアカデミー株式会社が、平成26年10月31日付でクデイラアンド・アソシエイト株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	369,348千円	409,892千円
のれんの償却額	6,370千円	11,425千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	165,350	1,520	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	250,200	23	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,181,008	12,218,767	5,364,960	40,764,735	940,224	41,704,960
セグメント間の 内部売上高又は振替高	55,406	96,060	4,939	156,406	190,887	347,293
計	23,236,414	12,314,827	5,369,899	40,921,142	1,131,111	42,052,253
セグメント利益又は損失()	53,737	649,275	87,498	683,035	23,111	659,924

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	683,035
「その他」の区分の利益	23,111
セグメント間取引消去	1,477
各セグメントに配分していない全社損益(注)	20,152
四半期連結損益計算書の営業利益	681,554

(注)主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「教育事業」及び「その他」において、閉鎖が決定している校舎及び店舗の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「教育事業」では20,487千円、「その他」で4,222千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,209,315	12,731,287	6,194,823	45,135,426	977,074	46,112,500
セグメント間の 内部売上高又は振替高	61,061	104,759	1,212	167,034	361,360	528,394
計	26,270,377	12,836,047	6,196,036	45,302,460	1,338,434	46,640,895
セグメント利益又は損失（ ）	831,569	672,905	42,331	1,546,807	29,956	1,516,850

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,546,807
「その他」の区分の利益	29,956
セグメント間取引消去	3,880
各セグメントに配分していない全社損益（注）	38,293
四半期連結損益計算書の営業利益	1,559,024

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社であるヒューマンライフケア株式会社が行う保育事業につきましては、今後の事業展開を勘案し、グループ全体の経営実態をより適切に反映したマネジメントアプローチについて検討した結果、第2四半期連結会計期間より従来の「介護事業」から「教育事業」に報告セグメントを変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「人材関連事業」、「教育事業」及び「介護事業」を行なう連結子会社が所有する一部の事業所及び校舎において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「人材関連事業」では9,453千円、「教育事業」では4,599千円、「介護事業」では12,911千円、「その他」では2,086千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 クデイラアンド・アソシエイト株式会社

事業の内容 語学ビジネス、通訳・翻訳ビジネス等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるヒューマンアカデミー株式会社が持つノウハウやコンテンツを、クデイラアンド・アソシエイト株式会社のサービスメニューと連携させることで、ヒューマンアカデミー株式会社の業容の拡大を図るため、クデイラアンド・アソシエイト株式会社の全株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

平成26年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ヒューマンアカデミー株式会社が、現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月31日から平成26年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	74,386千円
取得原価		74,386千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

175,243千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の被取得企業の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間の均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	81円98銭	86円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	891,848	944,355
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	891,848	944,355
普通株式の期中平均株式数(株)	10,878,300	10,878,298

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年10月1日付で当社株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。